



酒井はやみ 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 令和8年度の幕別義務教育学校開校に向けて、開校準備委員会での議論が始まっている。

同時に、「保護者や子どもたちの声は反映されているのか」、「小学校卒業の節目がなくなることや5年生から定期テストが入ってくるなど、不安要素がぬぐえない」、「制服やジャージはどうなるのか。経済的負担が増えないか」など、疑問や不安の声も上がっている。

新たな教育体系の導入という大きな問題であるだけに、地域住民の合意形成を重視しなければならぬ。以下伺う。

(1)義務教育学校開校が妥当だとした経過と理由は。

(2)これまで子どもたちへの説明や意見交換を行っているか。

(3)帯広市立大空学園で実施されている5年生からの50分授業、定期テスト等について町の考えは。

(4)教員総数は変わらないため、授業を受けもつ学年の範囲が広がり、教員の負担が増えるのでは。

問 義務教育学校開校の課題

答 教育委員会と「まぐべつ学園」とが一体となつて取り組んでいく

(5)今後、保護者や地域住民、子どもたちが意見を出し合える場を重なる考えは。

教育長

(1)保護者アンケート調査で、「義務教育学校」とする回答が最も多かったこと、義務教育学校のメリットが相当大きいものであることなどから、義務教育学校の設置を決定したところである。

特に、義務教育学校のメリットについては、教育課程区分を「前期課程6年、後期課程3年」以外に設定できる特例があり、柔軟で効果的な教育課程を組むことが可能で、先行事例からも、多くのメリットを聞いている。

施設は幕別中学校を活用し、令和8年4月の開校を目指す。

(2)(5)「幕別中学校を活用した義務教育学校の設置に係る方針」の決定に至るまで、児童生徒に対する説明などは行っていないが、4月にアンケート調査を実施し、学校名等に対する思いを確認する予定

である。

校舎の増築や改修に係る実施設計にあたり、5月に児童生徒代表などと意見交換を行うことを予定しているほか、6月には保護者や地域住民などを対象にした「地域説明会」の開催も考えている。

(3)50分の授業時間や定期テストの導入などは、教育課程区分や教科担任制と関連しており、大空学園のほか、既に設置されている義務教育学校を参考に、今後、検討していきたい。

(4)教育課程区分を、初等部4年、中等部3年、高等部2年の区分として、指導形態を、初等部が学級担任制、中等部と高等部で教科担任制にすると仮定した場合、中等部の第5、第6学年の指導において、現在の中学校の教員が教科担任制を受け持つことにより、当該教員の授業時数が増加することになるが、その分小学校の教員の授業時数が減少することになり、組織全体では負担が増えることはないと考えている。

再質問

5、6年生のリーダーシップの場がなくなる等、想定されるデメリットについて、どのような取組で軽減するのか。教員の間での議論の内容は。

答

教員の中でも当然議論はしている。先行事例等では一定の区切りを設け、4年生と6年生でリーダーシップを発揮する場面を作るなど、運営の工夫によってデメリットは軽減できると確信している。

問 少人数学級の実現を

答 現時点では30人学級への移行は難しい

問 子どもたちに行き届いた教育を行う上で一番必要なのは少人数学級だと考える。実現に向けた検討は。

教育長

本町独自の取組として、小学校第1、第2学年で30人学級にすることの検討を行っているが、人件費の財政負担のほか、教員の独自採用等の課題もあることや、小学校の35人学級編制への移行が完成しておらず、完成後検証や評価を行う必要があることなどから、現時点で実施は難しいと考えている。